

東日本大震災に関する 5 項目の要望

4月19日に、衆議院第一議員会館で開催された「海事振興連盟」の臨時会合において、日本港運協会は、下記の5項目を説明し、政府に要望しました。

港湾機能の早期回復・確保に関する要望

1. 被災各港における、岸壁や大型荷役機械など港湾施設の一刻も早い復旧と港湾機能の回復
2. 京浜港をはじめとする東北電力・東京電力管内各港のコンテナ埠頭等について、今後の電力対策にあたっての配慮
3. 原発事故の影響による外国船社等の京浜港等寄港の回避（「抜港」）の動き等を踏まえた、早期かつ確実な対策（風評被害対策）の実施

被災港湾運送事業者等への支援に関する要望

4. 東北地方太平洋沖地震により被害を受けた港湾運送事業者について、復旧・復興を促すための税財政措置の創設
5. 港湾労働者の雇用を維持する被災港湾運送事業者等に対する労働者賃金の助成